

平成28年度(2016年度)

管理事業名	人権事業				総合計画の体系	第1章 第2節	すべての人がいきいきと輝くまちづくり 人権を尊重するまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17	人権費			
部局名	市民部 学校教育部	予算執行所属				人権平和室、教育政策室				
予算大事業名 人権啓発事業 人権推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)人権教育企画費 人権教育推進事業									
事業の目的と概要										
<p>・市民に人権問題に関する意識や理解を深めてもらうために、さまざまな人権課題を取り上げた人権フェスティバルなどの講演会やパネル展などの啓発事業を行っています。</p> <p>・市民組織である吹田市人権啓発推進協議会に補助金を交付し、市内の各地域ごとの人権啓発活動を活発にしています。</p> <p>・人権擁護委員や大阪法務局などと協力しながら、市民の基本的な人権が侵害されることのないように、また侵害された場合の救済のための相談や措置を行います。</p> <p>・市内の小中学生が人権に関するポスターや作文等を制作することを通して人権について考える機会を設けるとともに、その展示、冊子配布をすることで広く市民の人権に関する関心を高めます。</p> <p>・人権に関する視聴覚教材を学校等に貸出し、鑑賞を通じて人権意識を高めることに役立てます。</p>										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
啓発事業及び活動の参加者数	人	41,672	57,884	53,078	吹田市人権啓発推進協議会の啓発活動参加者(平成28年度 52,243人) 市主催の講演会などの人権啓発事業参加者(平成28年度 835人)
市内小・中学校の作品応募数	点	7,435	8,655	10,623	市内小・中学校の人権に関する作品(ポスター、標語、作文、詩)の応募作品数
貸出数	本	478	432	454	人権関連視聴覚教材の年間貸出本数
成果説明	<p>・人権啓発活動については、多くの市民の参加を得ることもひとつの目標となります。上記事業の成果(実績)のうち、吹田市人権啓発推進協議会が行う各地域での活動については、平成26年度に161回、平成27年度には176回、平成28年度には164回それぞれ実施し、必ずしも活動回数と参加者数は比例していませんが、市と各地域が協力し、より多くの参加者が得られるように、活動の内容を工夫しながら実施しています。</p> <p>・応募作品を活用した作品展の実施は、各校における人権学習の成果の発信の場として大きな役割を担っており、啓発の幅が広がっています。</p> <p>・学校現場だけでなく社会教育施設や幼稚園等からの貸出要請に引き続き対応し、教材内容を精査し適切に紹介していくことで、利用の幅を広げ、人権啓発を進めていきます。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	596	1,508	720	△788
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	16	32	24	△9
経常収入 小計(a)	612	1,540	744	△797
給与関係費	52,083	57,513	62,182	4,669
物件費	3,718	5,776	5,207	△569
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,326	10,005	10,114	109
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,439	4,192	4,573	381
退職手当引当金繰入額	1,850	8,320	9,719	1,398
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	71,416	85,806	91,794	5,988
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△70,804	△84,266	△91,051	△6,784
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	312	289	284	△5
特別支出 小計(e)	312	289	284	△5
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△312	△289	△284	5
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△71,116	△84,555	△91,335	△6,779
一般財源充当額	72,992	80,455	85,785	5,330
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,876	△4,101	△5,550	△1,449

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	平成27年度は大阪府人権啓発活動委託費による委託事業として、ガンバ大阪と連携した啓発事業があったため。
給与関係費	職員人件費 52,788千円 非常勤職員報酬 7,458千円 臨時雇用員賃金 1,709千円 審議会委員報酬 227千円
物件費	使用料及び賃借料 1,482千円 備品購入費 799千円 需用費 2,321千円 役務費 400千円 旅費 206千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	612	1,540	744	△797
行政サービス活動支出	73,604	81,995	86,528	4,534
行政サービス活動収支差額	△72,992	△80,455	△85,785	△5,330
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△72,992	△80,455	△85,785	△5,330
一般財源充当額	72,992	80,455	85,785	5,330
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 人権啓発活動委託費 720千円 雇用保険料本人負担分 24千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成26年度	41,672人	1,713円	参加者1人あたり、1,729円のコストがかかっています。昨年度に比して、コストが上がった主な要因は、給与関係費等の増加と参加者の減少によるものです。
	平成27年度	57,884人	1,482円	
	平成28年度	53,078人	1,729円	
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899人	197円	平成29年3月31日現在の吹田市人口の市民1人あたり、248円のコストがかかっています。昨年度に比して、コストが上がった主な要因は、給与関係費等の増加によるものです。
	平成27年度	367,510人	233円	
	平成28年度	369,522人	248円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,192	4,573	381
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,192	4,573	381
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	46,541	51,427	4,885
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	46,541	51,427	4,885
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	50,733	55,999	5,266
建物・工作物	-	-	-	純資産	△47,286	△52,836	△5,550
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	3,447	3,163	△284
重要物品	-	-	-	出資金	3,447	3,163	△284
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	3,447	3,163	△284	その他債権	-	-	-
出資金	3,447	3,163	△284	資産の部合計	3,447	3,163	△284
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,447	3,163	△284
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

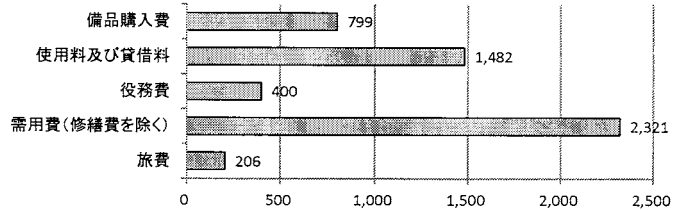
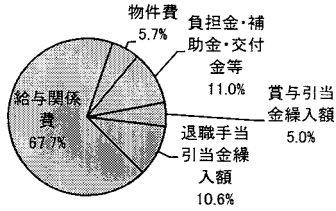
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	7.36人	3人	199日	12人	
給与関係費等	67,080千円	7,458千円	1,709千円	227千円	合計(千円) 76,474
内、時間外勤務手当	287千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	出資先(一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による減です。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.2	98.1	99.1	1.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]
出資金は一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)に対する出捐金です。
[行政コスト計算書]
事業に係るコストでは、給与関係費に次いで、負担金・補助金・交付金等が占めています。このうち主なものは、吹田市人権啓発推進協議会への補助金です。
物件費において、備品購入費が15%程度占めていますが、これは人権視聴覚教材としてDVD等を購入する費用です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市人権啓発推進協議会への補助金は総コストの8.5%を占めるが、内容の工夫などで参加者の増加を図ることにより、単位あたりのコストを下げることができるため、活動の活性化を進めます。
ただ、人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者、子どもの問題をはじめ、インターネットによる人権侵害やヘイトスピーチ、性的少数者に関する人権課題など、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な課題を対象としており、市民の関心の高い課題だけでなく、関心があまり高い課題に関しても、幅広く啓発活動を行う必要があります。
そうした意味でも、市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に啓発活動を行い、身近な問題として、また自らの課題として取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施をしています。
・法務大臣より委嘱された人権擁護委員による人権相談や子どもたちへの人権意識の普及啓発に寄与している人権教室などの人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要です。
・一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度より基本財産の取り崩しを続けており、収支ともに財政的な見直しを模索しているものの、結果がでておらず、出捐金の減少が続いています。
・物件費について15%程度のウェイトを占めている人権視聴覚教材の備品購入費については、市内54の小・中学校をはじめとする、多くの施設での鑑賞に対応できるよう、集約して購入しています。平成28年度では延べ35,580人の視聴があり、1人あたりのコストは約22円となっていることから、今後はより多くの視聴を広げるため作品選択の工夫や周知に努める必要があります。